



県章

# 山形県公報

平成28年2月16日(火)

第2722号

毎週火・金曜日発行

## 目次

### 告 示

○指定居宅サービス事業者の指定	……………	(村山総合支庁地域健康福祉課)	…148
○指定介護予防サービス事業者の指定	……………	(同)	…同
○指定居宅サービス事業者の指定に係る事業の廃止	……………	(同)	…同
○指定居宅介護支援事業者の指定に係る事業の廃止	……………	(同)	…149
○指定介護予防サービス事業者の指定に係る事業の廃止	……………	(同)	…同
○生活保護法による指定医療機関の指定	……………	(地域福祉推進課)	…同
○同	……………	(同)	…同
○生活保護法による指定医療機関の変更の届出	……………	(同)	…150
○生活保護法による指定医療機関の廃止の届出	……………	(同)	…同
○生活保護法による指定介護機関の変更の届出	……………	(同)	…同
○生活保護法による指定介護機関の廃止の届出	……………	(同)	…151
○生活保護法による指定施術機関の指定	……………	(同)	…同
○県道の供用の開始	……………	(村山総合支庁建設総務課)	…同
○土砂災害警戒区域の指定の解除	……………	(砂防・災害対策課)	…同
○土砂災害特別警戒区域の指定の解除	……………	(同)	…152
○土砂災害警戒区域の指定	……………	(同)	…同
○同	……………	(同)	…同
○同	……………	(同)	…154
○土砂災害特別警戒区域の指定	……………	(同)	…155
○同	……………	(同)	…同
○同	……………	(同)	…156
○山形県指定金融機関等県公金取扱規程の一部を改正する規程	……………	(会計局)	…157

### 教育委員会関係

#### 告 示

○山形県教育委員会2月定例会の招集	……………		…159
-------------------	-------	--	------

### 公 告

○一般競争入札の公告	……………	(産業技術短期大学校)	…同
○同	……………	(同)	…161
○平成28年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告	……………	(会計局)	…163
○監査結果の公表	……………	(監査委員)	…164
○裁決手続開始の決定	……………	(収用委員会)	…165
○審理の開催	……………	(同)	…166
○公示による通知	……………	(同)	…167
○一般競争入札の公告	……………	(中央病院)	…同
○同	……………	(同)	…169
○同	……………	(同)	…171

○同 ..... ( 同 ) …173

**告 示****山形県告示第140号**

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の規定により、指定居宅サービス事業者を次のとおり指定した。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定居宅サービス事業者の 名称又は氏名	事業所の名称及び所在地	サービスの種類	指定年月日
株式会社リリーフ	訪問介護 エス&ケイ 山形市西田三丁目3番15号	訪 問 介 護	平成28. 1. 18
大和メディカル株式会社	訪問看護ステーション樫の木 山形市上町四丁目6番24号	居宅療養管理指導	同 1. 20
ダイセン株式会社	だいせんデイサービス山形駅西 山形市上町二丁目9番22号	通 所 介 護	同 2. 1
株式会社まんよう	はなことば天童 天童市南小畑三丁目3番20号	特定施設入居者生活介護	同

**山形県告示第141号**

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項の規定により、指定介護予防サービス事業者を次のとおり指定した。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定介護予防サービス事業者の 名称又は氏名	事業所の名称及び所在地	サービスの種類	指定年月日
株式会社リリーフ	訪問介護 エス&ケイ 山形市西田三丁目3番15号	介護予防訪問介護	平成28. 1. 18
大和メディカル株式会社	訪問看護ステーション樫の木 山形市上町四丁目6番24号	介護予防居宅療養 管理指導	同 1. 20
株式会社まんよう	はなことば天童 天童市南小畑三丁目3番20号	介護予防特定施設 入居者生活介護	同 2. 1

**山形県告示第142号**

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項の規定により、指定居宅サービス事業者から次のとおり廃止する旨の届出があった。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定居宅サービス事業者の 名称又は氏名	事業所の名称及び所在地	サービスの種類	廃止年月日
株式会社はるか	茶話本舗デイサービス山形駅西 山形市上町二丁目9番22号	通 所 介 護	平成28. 1. 31
株式会社東北ゆうあい	はなことば天童 天童市南小畑三丁目3番20号	特定施設入居者生活介護	同

**山形県告示第143号**

介護保険法（平成9年法律第123号）第82条第2項の規定により、指定居宅介護支援事業者から次のとおり廃止する旨の届出があった。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定居宅介護支援事業者の名称	事業所の名称及び所在地	サービスの種類	廃止年月日
公益社団法人山形県柔道整復師会	公益社団法人山形県柔道整復師会 介護支援事業所 山形市北町四丁目2番18号	居 宅 介 護 支 援	平成28. 1. 11

**山形県告示第144号**

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5第2項の規定により、指定介護予防サービス事業者から次のとおり廃止する旨の届出があった。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定介護予防サービス事業者の名称又は氏名	事業所の名称及び所在地	サービスの種類	廃止年月日
株式会社東北ゆうあい	はなことば天童 天童市南小畑三丁目3番20号	介護予防特定施設 入居者生活介護	平成28. 1. 31

**山形県告示第145号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	指定年月日
医療法人社団笠原整形外科	山形市久保田一丁目8番13号	平成25. 10. 15

**山形県告示第146号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	指定年月日
医療法人 さの医院	米沢市中央三丁目4番36号	平成27. 7. 1
安達クリニック	東根市大字泉郷625番地1	同
福田歯科クリニック	天童市芳賀土地区画整理事業地内80街区1号	平成28. 1. 1

**山形県告示第147号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 届出をした指定医療機関の名称及び所在地  
福田歯科クリニック ハッピーケア  
天童市東久野本一丁目6番33号
- 変更の内容

指定医療機関の名称		変更年月日
変 更 前	変 更 後	
福田歯科クリニック	福田歯科クリニック ハッピーケア	平成27. 12. 14

**山形県告示第148号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	廃止年月日
マ ル ア イ 薬 局	天童市久野本三丁目16番16号	平成28. 1. 19

**山形県告示第149号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 届出をした指定介護機関の名称及び所在地  
訪問介護事業所すまいる  
新庄市若葉町13番13号
- 変更の内容

指定介護機関の所在地		変更年月日
変 更 前	変 更 後	
新庄市大字萩野字赤坂172番地	新庄市若葉町13番13号	平成27. 1. 19

**山形県告示第150号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定介護機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定介護機関の名称	施設又は実施する事業の種類	指定介護機関の所在地	廃止年月日
アースサポート山形	居 宅 介 護 支 援	山形市吉原一丁目11番13号	平成28. 2. 23

**山形県告示第151号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定施術機関を次のとおり指定した。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定施術機関の氏名	施術所の名称	施 術 所 の 所 在 地	指定年月日
柴 田 昌 一	柴 田 接 骨 院	最上郡真室川町新町201番地4	平成27. 12. 15
鈴 木 雅 博	鈴木指圧治療院	鶴岡市大西町36番8号	平成28. 1. 21

**山形県告示第152号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、村山総合支庁建設部建設総務課において平成28年2月16日から同月29日まで縦覧に供する。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 路 線 名 山形永野線
- 2 供用開始の区間 山形市大字土坂字荒屋敷497番1から  
同 501番4まで
- 3 供用開始の期日 平成28年2月16日

**山形県告示第153号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第6項の規定により、次のとおり土砂災害警戒区域の指定を解除する。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

解除する土砂災害警戒区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
本郷-2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
若木山東	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊

平-2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
-----	----------	---------

なお、「別紙図面」は省略し、県土整備部砂防・災害対策課及び村山総合支庁建設部北村山河川砂防課並びに東根市役所において縦覧に供する。

#### 山形県告示第154号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「法」という。）第9条第8項の規定により、次のとおり土砂災害特別警戒区域の全部について指定を解除する。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

解除する土砂災害特別警戒区域の名称	解除する区域及び法第9条第2項に規定する政令で定める事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
本郷-2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
若木山東	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
平-2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊

なお、「別紙図面」は省略し、県土整備部砂防・災害対策課及び村山総合支庁建設部北村山河川砂防課並びに東根市役所において縦覧に供する。

#### 山形県告示第155号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、土砂災害警戒区域を次のとおり指定する。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

土砂災害警戒区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
本郷-2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
若木山東	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
平-2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊

なお、「別紙図面」は省略し、県土整備部砂防・災害対策課及び村山総合支庁建設部北村山河川砂防課並びに東根市役所において縦覧に供する。

#### 山形県告示第156号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、土砂災害警戒区域を次のとおり指定する。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

土砂災害警戒区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
大洞入沢	別紙図面のとおり	土石流
赤芝沢1	別紙図面のとおり	土石流
逆沢沢	別紙図面のとおり	土石流
大平沢	別紙図面のとおり	土石流
左沢沢3	別紙図面のとおり	土石流
左沢沢2	別紙図面のとおり	土石流
左沢沢1	別紙図面のとおり	土石流
木舟沢	別紙図面のとおり	土石流
名無沢	別紙図面のとおり	土石流
中沢西	別紙図面のとおり	土石流
三ツ森	別紙図面のとおり	土石流
白夫平裏	別紙図面のとおり	土石流
黒岩	別紙図面のとおり	土石流
白沢	別紙図面のとおり	土石流
本助向	別紙図面のとおり	土石流
戸長里-1	別紙図面のとおり	地滑り
戸長里-2	別紙図面のとおり	地滑り
脇ノ沢-1	別紙図面のとおり	地滑り
脇ノ沢-2	別紙図面のとおり	地滑り
脇ノ沢-3	別紙図面のとおり	地滑り
大平	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜-1	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜-2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊

赤浜－3	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜－4	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜－5	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜－6	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
栃平道下	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
大沢	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
平江壇－1	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
平江壇－2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
馬越道－1	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
馬越道－2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
六月在家－1	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
六月在家－2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
六月在家－3	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊

なお、「別紙図面」は省略し、県土整備部砂防・災害対策課及び置賜総合支庁建設部河川砂防課並びに米沢市役所において縦覧に供する。

#### 山形県告示第157号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、土砂災害警戒区域を次のとおり指定する。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

土砂災害警戒区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
逆沢沢	別紙図面のとおり	土石流
扇平	別紙図面のとおり	土石流
堤ヶ沢	別紙図面のとおり	土石流

なお、「別紙図面」は省略し、県土整備部砂防・災害対策課及び置賜総合支庁建設部河川砂防課並びに川西町役場において縦覧に供する。

**山形県告示第158号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「法」という。）第9条第1項の規定により、土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定する。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

土砂災害特別警戒区域の名称	指定の区域及び法第9条第2項に規定する政令で定める事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
本郷－2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
若木山東	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
平－2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊

なお、「別紙図面」は省略し、県土整備部砂防・災害対策課及び村山総合支庁建設部北村山河川砂防課並びに東根市役所において縦覧に供する。

**山形県告示第159号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「法」という。）第9条第1項の規定により、土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定する。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

土砂災害特別警戒区域の名称	指定の区域及び法第9条第2項に規定する政令で定める事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
赤芝沢1	別紙図面のとおり	土石流
逆沢沢	別紙図面のとおり	土石流
大平沢	別紙図面のとおり	土石流
左沢沢3	別紙図面のとおり	土石流
左沢沢2	別紙図面のとおり	土石流
左沢沢1	別紙図面のとおり	土石流
木舟沢	別紙図面のとおり	土石流
名無沢	別紙図面のとおり	土石流
中沢西	別紙図面のとおり	土石流
三ツ森	別紙図面のとおり	土石流
白夫平裏	別紙図面のとおり	土石流

白沢	別紙図面のとおり	土石流
本助向	別紙図面のとおり	土石流
大平	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜－1	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜－2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜－3	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜－4	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜－5	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
赤浜－6	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
栃平道下	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
大沢	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
平江壇－1	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
平江壇－2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
馬越道－1	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
馬越道－2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
六月在家－1	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
六月在家－2	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊
六月在家－3	別紙図面のとおり	急傾斜地の崩壊

なお、「別紙図面」は省略し、県土整備部砂防・災害対策課及び置賜総合支庁建設部河川砂防課並びに米沢市役所において縦覧に供する。

#### 山形県告示第160号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「法」という。）第9条第1項の規定により、土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定する。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

土砂災害特別警戒区域の名称	指定の区域及び法第9条第2項に規定する政令で定める事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
逆沢沢	別紙図面のとおりに	土石流
堤ヶ沢	別紙図面のとおりに	土石流

なお、「別紙図面」は省略し、県土整備部砂防・災害対策課及び置賜総合支庁建設部河川砂防課並びに川西町役場において縦覧に供する。

**山形県告示第161号**

山形県指定金融機関等県公金取扱規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

**山形県指定金融機関等県公金取扱規程の一部を改正する規程**

山形県指定金融機関等県公金取扱規程（昭和39年8月県告示第703号）の一部を次のように改正する。

別表第5中

〃	白岩支店	寒河江市大字白岩字新町30番1	〃	〃
〃	若葉町支店	〃 若葉町11番地の5	〃	〃

を

〃	若葉町支店	寒河江市若葉町11番地の5	〃	〃
---	-------	---------------	---	---

に、

〃	東大町支店	〃 東大町一丁目9番5号	〃	〃
〃	観音寺支店	〃 小泉字前田1番地の6	〃	〃

を

〃	東大町支店	〃 東大町一丁目9番5号	〃	〃
---	-------	--------------	---	---

に、

〃	城西支店下条出張所	〃 下条町二丁目5番12号	〃	〃
---	-----------	---------------	---	---

を

〃	城西支店下条出張所	〃 城西町四丁目20番21号	〃	〃
〃	山形城北支店	〃	〃	〃

に、

〃	十日町支店	〃	〃
〃	山形城北支店	〃 城西町四丁目20番21号	〃

を

〃	十日町支店	〃	〃
---	-------	---	---

に、

〃	寒河江中央支店	寒河江市中央一丁目14番9号	〃
---	---------	----------------	---

を

〃	寒河江中央支店	寒河江市中央一丁目14番9号	〃
〃	白岩支店	〃	〃

に、

〃	遊佐支店吹浦出張所	飽海郡遊佐町遊佐字前田35番地	〃
---	-----------	-----------------	---

を

〃	観音寺支店	飽海郡遊佐町遊佐字前田35番地	〃
〃	遊佐支店吹浦出張所	〃	〃

に改める。

**附 則**

この規程は、平成28年2月22日から施行する。ただし、別表第5の改正規定中

〃	城西支店下条出張所	〃 下条町二丁目5番12号	〃
---	-----------	---------------	---

を

〃	城西支店下条出張所	〃 城西町四丁目20番21号	〃
〃	山形城北支店	〃	〃

に改める部分及び

〃	十日町支店	〃	〃	〃
〃	山形城北支店	〃	城西町四丁目20番21号	〃

を

〃	十日町支店	〃	〃	〃
---	-------	---	---	---

に改める部分は公布の日から施

行する。

## 教育委員会関係

### 告 示

#### 山形県教育委員会告示第4号

山形県教育委員会2月定例会を次のとおり招集した。  
平成28年2月16日

山 形 県 教 育 委 員 会  
委 員 長 菊 川 明

- 1 招集の日時 平成28年2月18日（木） 午後2時
- 2 招集の場所 山形市松波二丁目8番1号  
山形県庁舎教育委員室
- 3 議 題
  - (1) 山形県立高等学校体育施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について
  - (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づく意見について
  - (3) 教職員の人事について

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、山形県立産業技術短期大学校電子計算機システム貸貸サービスの調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成28年2月16日

山形県立産業技術短期大学校長 横 山 正 明

- 1 入札の場所及び日時
  - (1) 場 所 山形市松栄二丁目2番1号 山形県立産業技術短期大学校本部棟21教室（2階）
  - (2) 日 時 平成28年3月28日（月）午前10時30分
- 2 入札に付する事項
  - (1) 調達をする役務の名称及び数量 山形県立産業技術短期大学校電子計算機システム貸貸サービス 一式
  - (2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
  - (3) 契約期間 契約締結の日から平成33年5月31日まで
  - (4) 履行場所 入札説明書による。
  - (5) 入札方法 調達をする役務が提供される平成28年6月1日から平成33年5月31日までの期間に相当する料金の総価のうち10箇月分に相当する金額により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金

額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 平成27年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成27年2月20日付け県公報第2623号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

- (5) 過去5年以内に当該賃貸物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績があること。
- (6) 当該賃貸物品に関し、迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備されていること。
- (7) 第三者をして貸付け等しようとする場合は、当該第三者が遅滞なく契約が可能であること。

### 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

- (1) 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する部局等  
山形市松栄二丁目2番1号 山形県立産業技術短期大学校総務課 電話番号023(643)8431
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付場所等 山形県立産業技術短期大学校総務課で交付するほか山形県のホームページ（<http://www.pref.yamagata.jp/>）からもダウンロードできる。

### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

### 6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

### 7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

### 8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### 9 その他

- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書及び2の(1)の役務の仕様に適合するものとして作成した応札に係る役務の仕様書その他必要な書類（以下「応札役務仕様書等」という。）を平成28年3月4日（金）午後4時までに山形県立産業技術短期大学校総務課に提出すること。この場合において、応札役務仕様書等を提出した者は、入札日の前日までに応札役務仕様書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。
- (2) (1)により提出された応札役務仕様書等については、2の(1)の役務の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札役務仕様書等を提出した者は、この入札に参加する

ことができない。

- (3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、個人情報保護に関する定め並びにこの契約に係る次年度以降の歳入歳出予算が成立しない場合の契約解除に関する定めを設けるものとする。
- (4) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (5) 当該契約に係る予算が成立しない場合は、この公告は効力を有しない。
- (6) 詳細については入札説明書による。

#### 10 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be procured: Lease service of a computer for Yamagata Prefectural Yamagata College of Industry and Technology: 1 set
- (2) Time limit for tender: 10:30 A.M. March 28, 2016
- (3) Contact point for the notice: Yamagata Prefectural Yamagata College of Industry and Technology, 2-1 Matsuei 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-2473 Japan TEL 023 (643) 8431

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、山形県立産業技術短期大学校CAD・CAMシステム賃貸サービスの調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成28年2月16日

山形県立産業技術短期大学校長 横山正明

#### 1 入札の場所及び日時

- (1) 場 所 山形市松栄二丁目2番1号 山形県立産業技術短期大学校本部棟21教室（2階）
- (2) 日 時 平成28年3月28日（月）午後2時30分

#### 2 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務の名称及び数量 山形県立産業技術短期大学校CAD・CAMシステム賃貸サービス 一式
- (2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間 契約締結の日から平成33年5月31日まで
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 調達をする役務が提供される平成28年6月1日から平成33年5月31日までの期間に相当する料金の総価のうち10箇月分に相当する金額により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 平成27年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成27年2月20日付け県公報第2623号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

(5) 過去5年以内に当該賃貸物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績があること。

(6) 当該賃貸物品に関し、迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備されていること。

(7) 第三者をして貸付け等をしようとする場合は、当該第三者が遅滞なく契約が可能であること。

#### 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

(1) 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する部局等

山形市松栄二丁目2番1号 山形県立産業技術短期大学校総務課 電話番号023(643)8431

(2) 入札説明書及び仕様書の交付場所等 山形県立産業技術短期大学校総務課で交付するほか山形県のホームページ (<http://www.pref.yamagata.jp/>) からダウンロードできる。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

#### 6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

#### 7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

#### 8 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

#### 9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書及び2の(1)の役務の仕様に適合するものとして作成した応札に係る役務の仕様書その他必要な書類（以下「応札役務仕様書等」という。）を平成28年3月4日（金）午後4時までに山形県立産業技術短期大学校総務課に提出すること。この場合において、応札役務仕様書等を提出した者は、入札日の前日までに当該応札役務仕様書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。

(2) (1)により提出された応札役務仕様書等については、2の(1)の役務の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札役務仕様書等を提出した者は、この入札に参加することができない。

(3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、個人情報の保護に関する定め並びにこの契約に係る次年度以降の歳入歳出予算が成立しない場合の契約解除に関する定めを設けるものとする。

(4) この入札及び契約は、県の都合により調達手續の停止等があり得る。

(5) 当該契約に係る予算が成立しない場合は、この公告は効力を有しない。

(6) 詳細については入札説明書による。

#### 10 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be procured: Lease service of CAD・CAM System for Yamagata Prefectural Yamagata College of Industry and Technology: 1 set

(2) Time limit for tender: 2:30 P.M. March 28, 2016

(3) Contact point for the notice: Yamagata Prefectural Yamagata College of Industry and Technology, 2-1 Matsuei 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-2473 Japan TEL 023(643)8431

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される平成28年度における山形県の物品等（工事材料を除く。）及び特定役務（建設工事、設計、測量、調査及びコンサルタントを除く。）の調達契約（以下「特定調達契約」という。）に係る競争入札の参加者の資格等は、次のとおりである。

なお、既に山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第125条第5項の規定による審査（以下「資格審査」という。）を受け、有効期間が平成29年3月31日までの競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者は、この公告による申請は要しないものとする。

平成28年2月16日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

## 1 調達する物品等及び特定役務の種類

### (1) 物品等の種類

貴金属・時計類、工芸品類、看板・旗類、写真類、印章類、楽器・書籍類、スポーツ用品類、木工品・家具類、繊維・皮革製品類、文具・事務調度品類、事務機器類、情報機器類、通信機器類、電機・音響機器類、薬品・塗料類、医療機器類、計測・理化学機器類、産業機器類、農業・土木建設機械類、消防防災機器類、厨房・環境衛生機器類、雑貨・日用品類、自動車類、自動車付属品・自転車類、印刷類、地図・青写真・複写類、燃料類、道路標識・安全保安用品類、船舶・航空機類、古物・不用品買受類、その他

### (2) 特定役務の種類

自動車の保守及び修理のサービス、自動二輪車及び雪上車の保守及び修理のサービス、個人用品及び家庭用品の修理のサービス、陸上運送サービス、乗組員付き船舶の賃貸サービス、航空輸送サービス、貨物運送取扱いサービス、宅配サービス、電気通信サービス、コンピュータ関連サービス、市場調査及び世論調査のサービス、広告サービス、装甲車による運送サービス、建築物の清掃サービス、林業及び木材伐出業に付随するサービス（森林経営を含む。）、出版及び印刷のサービス、金属製品、機械及び機器の修理のサービス、初等教育サービス、中等教育サービス、高等教育サービス、成人教育サービス、汚水及び廃棄物の処理、衛生その他の環境保護のサービス、映画及びビデオテープの配給等のサービス

## 2 競争入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納している者でないこと。
- (2) 1年以上引き続き業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいる者その他これに準ずる者として知事が認める者であること。

## 3 競争入札参加資格審査申請書の提出の時期

規則第125条第1項に規定する競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）は特定調達契約の締結が見込まれる場合において随時に提出することができる。

## 4 申請の方法

### (1) 申請書用紙等の入手方法

申請書の用紙等は、契約担当課において競争入札の参加資格を得ようとする者に交付する。  
また、山形県のホームページ（<http://www.pref.yamagata.jp/>）からもダウンロードできる。

### (2) 申請書の提出方法

- 競争入札の参加資格を得ようとする者は、申請書に次に掲げる書類を添付して契約担当者に提出すること。
- イ 法人にあっては登記事項証明書、個人にあっては身分証明書及び登記されていないことの証明書
  - ロ 印鑑証明書
  - ハ 納税証明書（山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税の滞納がないことを証明するもの。）
  - ニ 使用印鑑届（使用印鑑を設定する場合に限る。）
  - ホ 委任状（競争入札の参加及び契約等の権限を営業所等に委任する場合に限る。）
  - ヘ 県内事業所一覧表（県内に事業所を有する場合に限る。）
  - ト 印刷機材等設備明細書（印刷物に係る競争入札の参加資格を得ようとする者に限る。）
  - チ 契約履行実績一覧表
  - リ 営業許可・認可証等の写し
  - ヌ 貸借対照表及び損益計算書又はこれに準ずる書類（以下「財務諸表」という。）
  - ル 暴力団排除に関する誓約書

ヲ 社会保険・労働保険加入状況一覧表

(3) 申請書等の作成に用いる言語

申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載されたものについては、日本語の訳文を付し、又は添付すること。

5 資格審査及び結果の通知

(1) 資格審査は、4により提出された書類により行い、当該書類を提出した者について資格を有すると認めるときは、資格者名簿に登載する。

(2) 資格審査の結果については、当該申請書を提出した者に通知する。

6 資格の有効期間及び更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

資格者名簿に登載された日から平成29年3月31日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新については、規則第125条第1項及び第4項の規定により必要に応じて申請書を提出すること。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により平成28年1月に実施した平成27年度に係る監査の結果を、次のとおり公表する。

平成28年2月16日

山形県監査委員	森	田	廣
山形県監査委員	広	谷	五郎左エ門
山形県監査委員	会	田	稔 夫
山形県監査委員	加	藤	香

第1 監査実施状況

監査は、監査対象機関16箇所について、次のとおり実施した。

監 査 対 象 機 関	実 施 年 月 日	担 当 監 査 委 員	
置 賜 農 業 高 等 学 校	平成28年1月18日	広谷委員	会田委員
山 形 盲 学 校	平成28年1月18日	広谷委員	会田委員
尾 花 沢 警 察 署	平成28年1月18日	広谷委員	会田委員
天 童 警 察 署	平成28年1月18日	広谷委員	会田委員
山 形 養 護 学 校	平成28年1月18日	森田委員	加藤委員
寒 河 江 警 察 署	平成28年1月18日	森田委員	加藤委員
楯 岡 特 別 支 援 学 校	平成28年1月18日	森田委員	加藤委員
谷 地 高 等 学 校	平成28年1月18日	森田委員	加藤委員
山 形 聾 学 校	平成28年1月21日	広谷委員	会田委員
ゆ き わ り 養 護 学 校	平成28年1月21日	広谷委員	会田委員
総 合 療 育 訓 練 セ ン タ ー	平成28年1月21日	広谷委員	会田委員

上 山 警 察 署	平成28年1月21日	広谷委員	会田委員
山形職業能力開発専門学校	平成28年1月21日	森田委員	加藤委員
内陸食肉衛生検査所	平成28年1月21日	森田委員	加藤委員
産業技術短期大学校	平成28年1月21日	森田委員	加藤委員
朝 日 学 園	平成28年1月21日	森田委員	加藤委員

## 第2 監査結果

## (1) 指摘事項

なし

## (2) 注意事項

なし

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり収用の裁決手続の開始を決定した。  
平成28年2月16日

山 形 県 収 用 委 員 会  
会 長 浜 田 敏

## 1 起業者の名称

東日本高速道路株式会社

## 2 事業の種類

高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線新設工事（山形県東置賜郡高畠町大字深沼字烏柳地内から同町大字深沼字中谷地地内まで及び南陽市川樋字丸山地内から上市市金瓶地内まで）並びにこれに伴う市道、町道及び農業用排水路付替工事

## 3 裁決手続の開始を決定した不動産の表示等

所在 南陽市小岩沢字水上地内

地 番	地 目		全体の面積（㎡）		収用しようとする 土地の面積（㎡）
	公簿	現況	公簿	実測	
1444番	ため池	ため池	330	499.72	353.69

## 4 土地所有者の氏名及び住所

別表のとおり

## 5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及び権利等の種類

なし

## 6 裁決手続の開始を決定した日

平成28年2月3日

## 別表

土地の所在 南陽市小岩沢字水上地内

地番	土 地 所 有 者		
	所有者氏名	住 所	持分
1444番	近野 正将	東置賜郡高畠町大字深沼477番地の1	1/33
	長谷部 豊子	不明 ただし、戸籍附票上の住所 上山市金谷字藤木304番地4 吉田アパート	1/66
	近野 良志憲	東置賜郡高畠町大字深沼1401番地	1/33
	鈴木 紫穂里	米沢市大字笹野4238番地	1/132
	鈴木 江梨	米沢市大字笹野4238番地	1/132
	鈴木 仁	米沢市大字川井2057番地	1/66
	佐藤 義治	南陽市鍋田2020番地	1/33
	齊藤 喜一	南陽市宮内3473番地	1/33
	鈴木 清子	宮城県仙台市宮城野区新田二丁目20番20号	1/6
	不明 ただし、(亡)鈴木進の法定相続人である次の者(ただし、全員か一部かは確定していない)		5/168
	金 菊子	不明	
	姜 凡錫	不明	
	姜 チュリ	不明	
	鈴木 明	千葉県野田市春日町41番地の9	5/168
不明 ただし、(亡)鈴木勉の法定相続人である次の者(ただし、全員か一部かは確定していない)		5/168	
姜 凡錫	不明		
姜 チュリ	不明		
鈴木 明	千葉県野田市春日町41番地の9		
鈴木 克子	山形市印役町五丁目5番45号		
鈴木 克子	山形市印役町五丁目5番45号	13/168	
鈴木 大藏	南陽市元中山1653番地の2	1/6	
鈴木 照雄	宮城県栗原市栗駒片子沢浦ノ沢7番地1	1/6	
利根川 啓子	山形市荒楯町一丁目10番20号	1/6	

平成28年2月3日に収用の裁決手続の開始を決定した高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線新設工事(山形県東置賜郡高畠町大字深沼字烏柳地内から同町大字深沼字中谷地地内まで及び南陽市川樋字丸山地内から上山市金瓶地内まで)並びにこれに伴う市道、町道及び農業用排水路付替工事に係る収用裁決事件に係る収用裁決事件の審理の開催は、次のとおりとする。

平成28年2月16日

山 形 県 収 用 委 員 会  
会 長 浜 田 敏

## 1 審理の日時

平成28年3月8日(火)午後2時30分から

## 2 審理の場所

山形市松波四丁目1番15号 山形県自治会館 401会議室

## 3 審理事項

高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線新設工事(山形県東置賜郡高畠町大字深沼字烏柳地内から同町大字深沼字中谷地地内まで及び南陽市川樋字丸山地内から上山市金瓶地内まで)並びにこれに伴う市道、町道及

び農業用排水路付替工事に係る収用裁決事件

土地収用法施行令（昭和26年政令第342号）第6条の2において準用する同令第5条第2項の規定により、次のとおり公示による通知を行う。

平成28年2月16日

山形県収用委員会  
会長 浜田 敏

土地収用法（昭和26年法律第219号）第46条第2項の規定による下記の書類は、当収用委員会事務局（県土整備部県土利用政策課内）に保管してあるので、通知を受けるべき者にいつでも交付する。なお、当該書類を受領しないときは、平成28年2月29日の経過をもって通知があったものとみなされる。

1 事件名

平成28年2月3日に収用の裁決手続の開始を決定した東日本高速道路株式会社が起業する高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線新設工事（山形県東置賜郡高畠町大字深沼字烏柳地内から同町大字深沼字中谷地地内まで及び南陽市川樋字丸山地内から上山市金瓶地内まで）並びにこれに伴う市道、町道及び農業用排水路付替工事に係る収用裁決事件

2 通知すべき書類の名称

平成28年2月5日付け山収委第50号「審理の開催について（通知）」

3 通知を受けるべき者

南陽市小岩沢字水上1444番の土地所有者

氏名	住所
長谷部 豊子	不明 ただし、戸籍附票上の住所 上山市金谷字藤木304番地4 吉田アパート
金 菊子	不明
姜 凡錫	不明
姜 チュリ	不明

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、A重油の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成28年2月16日

山形県立中央病院長 後 藤 敏 和

1 入札の場所及び日時

(1) 場 所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院3階会議室2

(2) 日 時 平成28年3月30日（水） 午前9時35分

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品の名称及び予定数量 A重油 4,200キロリットル

(2) 調達をする物品の仕様等 日本工業規格K2205重油に規定するもののうち1種2号に限る。

(3) 契約期間及び納入方法 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間において、指定する納入日に指定する数量をタンクローリーで納入すること。

(4) 納入場所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院

(5) 入札方法 1リットル当たりの単価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額

を入札書に記載すること。

なお、入札書に記載する見積金額は、小数点以下2桁までとする。

### 3 入札参加者の資格

(1)から(11)までの要件を全て満たす者であること。ただし、共同企業体にあつては、(9)から(14)までに掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。

(2) 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。

(3) 1年以上引き続き業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

(4) 平成27年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成27年2月20日付け県公報第2623号）により公示された資格を有すること。

(5) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

(6) 共同企業体の構成員として本件入札に参加していないこと。

(7) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

(8) 当該競争入札に付する契約に係る営業に関し、法令の規定により必要な許可、認可、登録等を受けていること。

(9) 納入する物品について、契約担当者等が指定する数量を、指定する場所に納入することができること。

(10) 当院から概ね10キロメートル以内にA重油を50キロリットル以上備蓄できるタンク等及び災害時に納入することができるタンクローリー（自己所有又は使用権を有するもの）を有するか、又は前段に示したタンク等及びタンクローリーを平成28年12月1日（木）までに設置することができること。

(11) 災害時における基幹災害医療センターとなっている当院と「災害時におけるA重油の優先供給に関する協定」を契約締結後または備蓄できるタンク等設置後速やかに締結できること。

(12) 共同企業体のすべての構成員が(1)から(8)までの要件を満たしていること。

(13) 共同企業体は、自主結成されたものであり、共同企業体協定書を締結していること。

(14) 共同企業体の各構成員は、他の共同企業体の構成員として又は単独で本件入札に参加していないこと。

### 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院経営戦略課調達室 電話番号023(685)2623

### 5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額に2の(1)の予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

### 6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効である。

### 7 落札者の決定方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

### 8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書並びに3の(9)及び3の(10)に係る事項を証する書類を、共同企業体にあつては3の(13)に係る事項を証する書類を平成28年3月16日（水）午後3時までに山形県立中央病院経営戦略課調達室に提出すること。

この場合において、申請書等を提出した者は、入札日の前日までに当該申請書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。

(2) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。

(3) この入札及び契約は、山形県立中央病院の都合により、調達手続の停止等があり得る。

(4) 当該契約に係る予算が成立しない場合は、この公告は、効力を有しない。

(5) 詳細については入札説明書及び仕様書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: A Fuel Oil 4, 200kl

(2) Time-limit for tender: 9:35 A.M. March 30, 2016

(3) Contact point for the notice: Management Division, Yamagata Prefectural Central Hospital, 1800 Aoyagi, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-2292 Japan TEL 023(685)2623

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、感染性廃棄物の収集運搬業務及び処分業務の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成28年2月16日

山形県立中央病院長 後 藤 敏 和

1 入札の場所及び日時

(1) 場 所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院3階会議室2

(2) 日 時 平成28年3月30日（水） 午前10時10分

2 入札に付する事項

(1) 調達をする役務の名称及び予定数量

イ 感染性廃棄物の収集運搬業務

(イ) ポリ容器（20リットル） 3,600個

(ロ) ポリ容器（50リットル） 1,500個

(ハ) 段ボール箱（50リットル） 9,600個

(ニ) 段ボール箱（80リットル） 20,000個

ロ 感染性廃棄物の処分業務

(イ) ポリ容器（20リットル） 3,600個

(ロ) ポリ容器（50リットル） 1,500個

(ハ) 段ボール箱（50リットル） 9,600個

(ニ) 段ボール箱（80リットル） 20,000個

(2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

(4) 入札方法 (1)のイの(イ)から(ニ)まで及びロの(イ)から(ニ)までごとの1個当たりの単価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、(1)のロの(イ)から(ニ)の産業廃棄物のうち中間処理を行わず直接最終処分を行うものがある場合は、当該産業廃棄物の処分業務に係る落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から1個当たりの産業廃棄物税額を差し引いた金額の100分の8に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から1個当たりの産業

廃棄物税額を差し引いた金額の108分の100に相当する金額に1個当たりの産業廃棄物税を加算した金額を入札書に記載すること。

なお、入札書に記載する見積金額は、小数点以下2桁までとする。

### 3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。
- (3) 1年以上引き続き業として、当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (4) 平成27年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成27年2月20日付け県公報第2623号）により公示された資格を有すること。
- (5) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (6) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

- (7) 2の(1)のイの役務に係る営業に関し廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条の4第1項の規定により必要な許可（以下「本件収集運搬業の許可」という。）及び2の(1)のロの役務に係る営業に関し同条第6項の規定により必要な許可（以下「本件処分業の許可」という。）を受けていること。ただし、本件処分業の許可を受けていない者にあつては、その者が本件収集運搬業の許可を受けていること並びにその者が落札した場合において2の(1)のロの役務を履行することとなる者が本件処分業の許可を受けていること及び適正に当該役務を履行することを証明できること。

- (8) この公告による他の入札参加者に係る入札において、2の(1)のロの役務を履行する者となっていないこと。

### 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院総務課施設係 電話番号 023(685)2660

### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額に2の(1)の予定数量を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

### 6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

### 7 落札者の決定方法

規則第120条第1項の規定により作成された2の(1)のイの(イ)から(ニ)及びロの(イ)から(ニ)ごとの予定価格の範囲内であつて、かつ、2の(1)のイの(イ)から(ニ)及びロの(イ)から(ニ)ごとの入札価格にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額（ただし、処分業務の提携により入札に参加した者の入札にあつては、2の(1)のイの(イ)から(ニ)ごとの入札価格及びロの(イ)から(ニ)ごとの確約書に記入された金額（以下「確約価格」という。）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額とする。）が9の(2)の山形県低入札価格調査制度実施要綱（以下「低入札調査要綱」という。）第3条による調査基準価格（以下「基準価格」という。）以上である場合は、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）を行った者（以下「最低価格入札者」という。）を落札者とする。

ただし、処分業務の提携により入札に参加した者が最低価格入札者となった場合において、その提携処分業者

が入札参加資格審査日から開札日までの期間中のいずれかの日において山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けたときは、当該最低価格入札者を落札者とせず、予定価格の範囲内の価格をもって入札（有効な入札に限る。）を行った次順位の者を落札者とする。

#### 8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

#### 9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書並びに3の(7)に係る事項を証する書類（以下「証明書等」という。）を平成28年3月11日（金）午後3時までに山形県立中央病院総務課施設係に提出すること。

この場合において、証明書等を提出した者は、入札日の前日までに当該証明書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。

(2) この入札は、山形県低入札価格調査制度実施要綱の規定による低入札価格調査制度を適用する。

(3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。なお、本件処分業の許可を受けていない者が落札者となった場合は、2の(1)のイ及びロの役務を履行する者ごとに契約を締結するものとする。

(4) 当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、再委託の禁止に関する定め並びにこの契約に係る次年度以降の歳入歳出予算が成立しない場合の契約解除に関する定めを設けるものとする。

(5) この入札及び契約は、山形県立中央病院の都合により、調達手続の停止等があり得る。

(6) 当該契約に係る予算が成立しない場合は、この公告は効力を有しない。

(7) 詳細については入札説明書による。

#### 10 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required: Collection, transportation and disposal of infectious waste: 1set

(2) Time-limit for tender: 10:10 A.M. March 30, 2016

(3) Contact point for the notice: General Affairs Division, Yamagata Prefectural Central Hospital, 1800 Aoyagi, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-2292 Japan TEL 023(685)2660

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、定位脳放射線治療装置の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成28年2月16日

山形県立中央病院長 後 藤 敏 和

#### 1 入札の場所及び日時

(1) 場 所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院3階 会議室2

(2) 日 時 平成28年3月30日（水） 午前9時30分

#### 2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品の名称及び数量 定位脳放射線治療装置 一式

(2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限 平成29年5月31日（水）

(4) 納入場所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院

(5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。

(2) 平成27年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成27年2月20日付け県公報第2623号）により公示された資格を有すること。

- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。
- イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
- ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- (5) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備されていることを証明できること。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等  
山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院経営戦略課調達室 電話番号023(685)2623
- 5 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。
- 6 入札の無効
- 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。
- 7 落札者の決定の方法
- 規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。
- 8 契約の手続において使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨
- 9 その他
- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書、3の(5)に係る事項を証する書類並びに2の(1)の物品の仕様に適合するものとして作成した応札に係る物品の仕様書（以下「応札物品仕様書」という。）その他必要な書類（以下「申請書等」という。）を平成28年3月16日（水）午後4時までに契約事務を担当する部局に提出すること。この場合において、申請書等を提出した者は、入札日の前日までに当該申請書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。
- (2) (1)により提出された応札物品仕様書については、2の(1)の物品の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札物品仕様書を提出した者は、この入札に参加できない。
- (3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。
- (4) この入札及び契約は、山形県立中央病院の都合により、調達手続の停止等があり得る。
- (5) 当該契約に係る予算が成立しない場合は、この公告は効力を有しない。
- (6) 詳細については入札説明書による。
- 10 Summary
- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Stereotactic radiosurgery system: 1
- (2) Time-limit for tender: 9:30 A.M. March 30, 2016
- (3) Contact point for the notice: Management Division, Yamagata Prefectural Central Hospital, 1800 Aoyagi, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-2292 Japan TEL 023 (685) 2623

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、循環器撮影装置の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成28年2月16日

山形県立中央病院長 後 藤 敏 和

#### 1 入札の場所及び日時

- (1) 場 所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院3階 会議室2
- (2) 日 時 平成28年3月30日（水） 午前9時40分

#### 2 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品の名称及び数量 循環器撮影装置 一式
- (2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期限 平成28年11月30日（水）
- (4) 納入場所 山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院
- (5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 平成27年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成27年2月20日付け県公報第2623号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

- (5) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備されていることを証明できること。

#### 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市大字青柳1800番地 山形県立中央病院経営戦略課調達室 電話番号023(685)2623

#### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

#### 6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

#### 7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書、3の(5)に係る事項を証する書類並びに2の(1)の物品の仕様に適合するものとして作成した応札に係る物品の仕様書（以下「応札物品仕様書」という。）その他必要な書類（以下「申請書等」という。）を平成28年3月16日（水）午後4時までに契約事務を担当する部局に提出すること。この場合において、申請書等を提出した者は、入札日の前日までに当該申請書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。

(2) (1)により提出された応札物品仕様書については、2の(1)の物品の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札物品仕様書を提出した者は、この入札に参加できない。

(3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。

(4) この入札及び契約は、山形県立中央病院の都合により、調達手続の停止等があり得る。

(5) 当該契約に係る予算が成立しない場合は、この公告は効力を有しない。

(6) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: Cardiac angiography system: 1

(2) Time-limit for tender: 9:40 A.M. March 30, 2016

(3) Contact point for the notice: Management Division, Yamagata Prefectural Central Hospital, 1800 Aoyagi, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-2292 Japan TEL 023 (685) 2623